

安曇野市財政計画

(令和3(2021)年度から令和9(2027)年度まで)

財政部財政課

- 策 定 平成 17 (2005) 年 3 月 (*安曇野地域合併協議会)
計 画 期 間 平成 17 (2005) 年度から平成 26 (2014) 年度まで
- 第 1 次見直し 平成 23 (2011) 年 3 月
計 画 期 間 平成 23 (2011) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 2 次見直し 平成 24 (2012) 年 3 月
計 画 期 間 平成 24 (2012) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 3 次見直し 平成 26 (2014) 年 3 月
計 画 期 間 平成 26 (2014) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 4 次見直し 平成 28 (2016) 年 6 月
計 画 期 間 平成 28 (2016) 年度から平成 34 (2022) 年度まで
- 第 5 次見直し 平成 30 (2018) 年 3 月
計 画 期 間 平成 30 (2018) 年度から平成 36 (2024) 年度まで
- 安曇野市まちづくり計画に基づく財政計画見直し
平成 31 (2019) 年 3 月
計 画 期 間 平成 31 (2019) 年度から平成 37 (2025) 年度まで
- 第 6 次見直し 令和 3 年 (2021) 年 3 月
計 画 期 間 令和 3 年 (2021) 年度から令和 9 (2027) 年度まで

1 財政計画の見直しの目的

財政計画については、安曇野市まちづくり計画の見直しに合わせ、平成 31 (2019) 年 3 月に見直しを行いました。その後の新型コロナウイルス感染拡大など、社会情勢や経済情勢の変化、及び地方行財政制度の改正など、その対応が必要となっています。また、旧合併特例事業債の発行期限が令和 7 (2025) 年度に迫るなか、既存施設の統廃合及び長寿命化の取組みが必要なこと、また、合併後 15 年間の特例措置があった普通交付税について、令和 3 (2021) 年度より一本算定となることなど、最新の状況を踏まえた見直しが必要となっています。

また、既に策定されている第 2 期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和 2 (2020) 年度～令和 6 (2024) 年度) や、令和 5 (2023) 年度からは第 2 次安曇野市総合計画基本構想・後期基本計画 (令和 5 (2023) 年度～令和 9 (2027) 年度) がスタートする中で、新たな計画の実現を見据え、現状に即した財政計画を作成し今後の行財政運営の指標とします。

2 計画期間

令和 3 (2021) 年度から令和 9 (2027) 年度まで

3 策定手法

(1) 実施計画による事業費等の把握

実施計画に掲載する事業については、決算見込みにおける令和 9 (2027) 年度までの「実施計画調査表」を作成し、これを集計することにより各施策の事業費を把握しました。

(2) その他経費等の把握

その他の経費等については、令和元 (2019) 年度の決算額及び令和 2 (2020) 年度決算見込み額を基に「予算事業調査表」を作成し、各年度の決算見込額を把握しました。

(3) 事業費・経費等の積算

実施計画の事業費、その他経費等の積み上げにより財政計画を作成しました。歳入は「歳入調査表」により予算科目別に集計しています。

歳出については、性質別に集計することで特徴を明らかにしました。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経費の算定

コロナ禍における感染状況等、見通しが不透明のなか、国庫補助金等を財源に必要な事業を必要な時期に実施する方針であり、特定事業の計上は予測困難です。よって、令和 3 (2021) 年度当初予算における一般財源規模 (1 億 2,000 万円) をベースとして、その規模の 80% (令和 4 (2022) 年度)、60% (令和 5 (2023) 年度)、50% (令和 6 (2024) 年度) を感染症対策経費として物件費に計上をしました。

4 個別経費等の算定に当たっての考え方等

前述のとおり実施計画に係る「実施計画調査表」とその他経費に係る「予算事業調査表」の積み上げが財政計画となっていますが、それぞれの財源及び経費の算定の考え方、とらえ方は次のとおりです。

(1) 歳入

ア 市税

市税の算定について、個人市民税については、コロナ禍による大きな影響が見込まれる中、令和3(2021)年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)、平成20(2008)年のリーマンショック後の回復状況等を参考に推計するとともに、「安曇野市人口ビジョン」に基づく納税義務者の減少を考慮して課税額を予測し算定しています。

法人市民税については、税率改定に伴う減収、及び米中貿易摩擦、コロナ禍等により大幅に減額となった令和2(2020)年度の決算見込額を基本に、一般財団法人長野経済研究所の月例調査や平成20(2008)年のリーマンショック後の回復状況等を参考に算定しています。

固定資産税に係る土地の評価については、地価の下落率が縮小傾向にあり、地価動向の不安定性も考慮して一定の減少を見込み、家屋の評価については、過去の評価替えの状況を考慮し、一定の減少を見込みました。償却資産については、令和2(2020)年中におけるコロナ禍の影響による設備投資の減少、また、近年積極的に進んできた高額設備投資の減価等、これらを総合して課税額を予測し算定しています。

軽自動車税環境性能割については、令和元年度からの新設税となりますが、令和2年度の決算見込額を基本として、自動車購入に占める軽自動車の販売実績等から同額で見込んでいます。

また、種別割については、四輪自家用乗用車の経済性・燃費性・環境配慮から台数の増加を見込み、課税台数に基づく課税額を予測し算定しています。

たばこ税については、小売価格の上昇、受動喫煙防止対策による喫煙場所の減少、禁煙・減煙傾向による消費本数の減少等を見込み税額を算定しています。

入湯税については、コロナ禍の影響により令和2(2020)年度において大幅に減少を見込みました。令和3(2021)年度以降は、感染症対策の普及などによる来訪客の持ち直しなどから、徐々に回復する見通しで算定しました。

イ 地方譲与税等

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」による経済成長率を反映して算定しています。

ウ 地方交付税

普通交付税については、基準財政需要額から基準財政収入額等を控除し交付税額を算定しています。

基準財政需要額については、現状の制度が継続すると仮定した上で、『測定単位×補正係数×単位費用』により算定しています。測定単位に人口を用いる場合は、令和3（2021）年度～令和7（2025）年度は令和2年度国勢調査、令和8（2026）年度～令和9（2027）年度は令和7年度国勢調査の結果が反映されるものとし、人口の推計値は「第2次安曇野市総合計画」、「安曇野市人口ビジョン」と同様に、「国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口）」の数値により試算しています。

また、地方債発行による交付税算入分が反映される公債費については、総務省発行の「既発債（同意等年度ごと）の令和3（2021）年度以降交付税への算入予定率一覧」による算入率で算定しています。

基準財政収入額は、現状の制度が継続すると仮定した上で、基準財政収入額を算定しました。

エ その他特定財源

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等、地方債については、実施計画事業の財源など、歳入調査表によるものを積み上げています。このうち各年度の起債区分別の地方債は別表「年度別・起債区分別市債発行見込み」のとおりです。

なお、算定に当たり、使用料など指定管理者への移行等を計画しているものは、それに伴う変動額を加味して算定しています。

繰入金のうち、財政調整基金は財源調整等のため歳入を見込んでいます。

また、地方債については、借換債の発行による計上を含みます。

(2) 歳出

ア 人件費

人件費のうち、議員報酬、特別職の給与等、執行機関・附属機関の委員報酬については、現状の体制が維持されるものとして算定しています。

職員数については、現行の組織体制が維持されるものとして、定年退職予定者数等を加味したうえで算定しています。また、職員給与費・手当等については、現行の処遇が継続されるものとして算定していますが、会計年度任用職員制度については、現行の雇用体系を維持するとして算定しています。

イ 扶助費

福祉施策に係る給付費である扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算定しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としましたが、児童手当給付に係る事業については、児童数の減少を見込んで算定しています。

ウ 公債費

地方債の償還金である公債費については、令和元（2019）年度までに発行した既発債は、金融機関等と取り交わした償還表に基づいて算定しています。

令和2（2020）年度以降の地方債については、実施計画事業の財源として算定されている各年度の起債額に応じ、現行から推定した借入利率（0.35%/年）、償還期間（基本10年※臨時財政対策債は20年）を基にして償還額を算定しています。なお、年度別起債額は、歳入の地方債の部分に掲載しています。

エ 物件費

旅費、需用費（消耗品や光熱水費等）、交際費、役務費（郵便料、通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等が物件費になります。

旅費、交際費、役務費については、概ね現行経費の水準が維持されるものとして算定しています。

需用費については主に、本庁舎や各支所及び各公民館、各交流学习センターや各認定こども園、各小中学校などの管理経費を算定しています。

備品購入費については、三郷西部認定こども園及び三郷東部認定こども園の改築等に伴う施設備品の購入、災害救助用品等の備蓄、除雪車両や小中学校情報機器等の更新、各図書館の図書充実などを加味して算定しています。

委託料については、総合計画その他各種計画策定支援及び付帯業務、本庁舎や新総合体育館などの施設管理委託費、各種システムの保守、ごみの収集運搬、各種健康診査・検診、予防接種、土地や道路台帳管理、除雪費、児童生徒のスクールバス運行など、今後も継続していくものとして算定しています。

また、公共施設の管理業務委託費・指定管理料については、担当課で計画する公共施設の配置予定に沿って算定しています。

使用料及び賃借料等については、既存電算システムの賃借料等、各公共施設等の借地料など、現行経費の水準が継続するものとして算定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策による経費については、前述の3策定手法（4）のとおり算定をしております。

オ 維持補修費

施設等の維持補修費については、施設の老朽化に伴う修繕経費や施設の設備更新など、各施設の経費を算定しています。

カ 補助費等

報償費、負担金・補助金及び交付金、還付金等が補助費等になりますが、報償費については、ふるさと寄附が今後も一定程度期待されるため、この寄附額に応じたお礼品の予算を算定しています。

負担金については、現状の負担割合が継続するものとして算定しております。

補助金については、現行の補助制度が継続するものとして算定し、計画期間を定めた補助制度については、計画期間をもって終了としています。

キ 繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計への繰出金は、特別会計における事業推計等のもと、繰出金を算定しました。

介護保険事業については、介護報酬単価の増額改定や高齢人口の増加に伴う介護保険認定数の増など、介護給付費の増加を見込みました。

ク 積立金

積立金については、財政調整基金やふるさと寄附基金への積立てなどを算定しています。

ケ 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金については、新型コロナウイルス感染拡大による事業者支援として、令和6（2024）年度までの間、制度資金預託金を増額計上することや、明科地域における下水道施設統廃合事業に伴う下水道事業出資など、貸付や出資状況などを想定のうえ、算定しています。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費については、「実施計画調査表」に基づいて算定しています。

旧合併特例債事業は令和7（2025）年度まで、実施計画に基づく事業の実施を見込み、施設の長寿命化、再配置等については、「公共施設再配置計画10年計画（令和3年度版）」を基に算定しました。

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	2017年度 平成29年度 決 算	2018年度 平成30年度 決 算	2019年度 令和元年度 決 算	2020年度 令和2年度 決算見込	2021年度 令和3年度 見込	2022年度 令和4年度 見込	2023年度 令和5年度 見込	2024年度 令和6年度 見込	2025年度 令和7年度 見込	2026年度 令和8年度 見込	2027年度 令和9年度 見込
1. 市税	12,104,242	12,275,059	12,509,405	11,868,257	10,929,933	11,121,675	11,204,049	11,077,423	11,180,797	11,291,270	11,231,743
2. 地方譲与税	484,129	486,138	490,750	514,564	455,568	465,404	495,143	522,040	544,771	570,615	592,324
3. 利子割交付金	20,534	23,742	11,003	10,000	7,000	6,755	6,904	7,222	7,554	7,932	8,249
4. 配当割交付金	48,980	40,355	48,484	37,000	45,000	43,425	44,380	46,421	48,556	50,984	53,023
5. 株式等譲渡所得割交付金	53,067	33,882	27,930	18,000	51,000	49,215	50,298	52,612	55,032	57,784	60,095
6. 法人事業税交付金				112,000	112,000	108,080	110,458	115,539	120,854	126,897	131,973
7. 地方消費税交付金	1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,085,000	2,022,000	1,951,230	1,994,157	2,085,888	2,181,839	2,290,931	2,382,568
8. ゴルフ場利用税交付金	36,600	36,254	37,110	36,000	32,000	30,880	31,559	33,011	34,530	36,257	37,707
9. 自動車取得税交付金	123,991	115,064	68,039								
10. 環境性能割交付金			16,517	42,000	35,000	33,775	34,518	36,106	37,767	39,655	41,241
11. 地方特例交付金	60,391	73,128	423,216	118,231	377,000	368,355	373,599	124,805	130,546	137,073	142,556
12. 地方交付税	10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,942,755	10,480,000	10,654,987	10,552,578	10,619,580	10,414,280	10,388,187	10,278,967
普通交付	9,797,113	9,833,384	10,387,981	10,262,755	9,800,000	9,974,987	9,872,578	9,939,580	9,734,280	9,708,187	9,598,967
特別交付	638,479	632,786	647,152	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
13. 交通安全対策特別交付金	14,724	13,488	12,882	13,600	12,880	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
14. 分担金及び負担金	217,851	230,401	166,452	281,131	283,215	284,277	286,917	281,715	281,715	281,715	279,075
15. 使用料及び手数料	871,273	865,702	687,582	300,451	304,051	302,224	302,998	302,419	301,919	294,280	294,280
16. 国庫支出金	3,617,241	3,536,395	4,211,472	14,385,594	5,445,498	3,904,839	3,670,877	3,741,820	3,704,953	3,474,830	3,387,984
17. 県支出金	2,161,256	2,353,702	2,255,266	2,607,384	2,500,520	2,429,447	2,437,924	2,237,763	2,415,517	2,307,839	2,262,673
18. 財産収入	124,342	192,566	103,796	58,652	47,883	47,762	47,612	47,612	47,648	47,612	47,612
19. 寄附金	947,419	617,142	985,124	1,006,328	605,002	600,002	600,002	600,002	600,002	600,002	600,002
20. 繰入金	1,291,647	873,282	1,370,254	1,881,197	1,143,210	1,539,543	1,241,317	1,906,872	1,246,872	846,872	648,945
21. 繰越金	704,962	707,823	770,800	760,079	602,748	222,974	99,050	96,957	65,319	65,273	42,685
22. 諸収入等	1,373,585	1,346,759	1,318,802	2,556,851	2,864,833	2,359,663	1,864,209	1,567,146	1,267,849	1,261,372	1,259,975
23. 地方債	4,703,349	4,457,752	4,708,091	5,209,428	4,887,100	4,304,264	4,917,326	5,357,503	4,460,356	2,597,519	2,684,427
歳入合計	41,128,015	40,552,437	42,970,385	54,844,502	43,243,441	40,842,375	40,379,474	40,874,056	39,162,276	36,788,499	36,481,704
歳入歳出差引	707,823	770,800	811,719	602,748	222,974	99,050	96,957	65,319	65,273	42,685	34,107

(2) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	2017年度 平成29年度 決 算	2018年度 平成30年度 決 算	2019年度 令和元年度 決 算	2020年度 令和2年度 見 込	2021年度 令和3年度 見 込	2022年度 令和4年度 見 込	2023年度 令和5年度 見 込	2024年度 令和6年度 見 込	2025年度 令和7年度 見 込	2026年度 令和8年度 見 込	2027年度 令和9年度 見 込
1. 人件費	5,149,956	5,104,671	5,032,829	7,181,062	7,201,236	7,107,477	7,042,172	6,996,433	7,017,294	7,015,587	7,001,852
2. 扶助費	5,811,608	5,637,770	5,756,968	15,451,599	5,248,457	5,232,344	5,206,888	5,180,734	5,156,016	5,131,764	5,108,207
3. 公債費	5,318,949	5,304,445	5,276,860	5,073,769	5,179,112	5,679,513	6,043,488	7,466,026	5,784,084	4,985,887	4,581,677
4. 物件費	5,967,725	5,917,457	6,118,606	5,960,611	5,757,803	5,048,714	5,178,073	5,116,951	5,120,734	5,572,642	5,554,925
5. 維持補修費	130,508	131,167	126,364	135,919	111,339	107,503	104,462	111,711	112,962	117,946	102,911
6. 補助費等	6,691,596	6,504,617	8,077,425	10,962,312	7,921,540	7,782,124	7,433,690	7,399,308	7,444,049	7,436,805	7,344,401
7. 繰出金	3,359,618	3,316,593	3,389,047	2,332,682	2,446,588	2,452,271	2,506,108	2,557,002	2,580,161	2,603,594	2,678,476
8. 積立金	1,470,844	1,593,672	1,485,676	1,442,991	980,246	780,813	721,537	727,316	710,316	710,316	699,316
9. 投資・出資・貸付金	960,842	1,290,348	1,238,240	2,339,616	2,564,430	2,064,430	1,809,430	1,264,430	964,430	964,430	964,430
10. 普通建設事業費等	5,558,546	4,980,897	5,656,651	3,361,193	5,609,716	4,488,137	4,236,670	3,988,826	4,206,957	2,206,842	2,411,402
歳出合計	40,420,192	39,781,637	42,158,666	54,241,754	43,020,467	40,743,326	40,282,517	40,808,737	39,097,003	36,745,813	36,447,597

(3) 基金と地方債関係

区 分	2017年度 平成29年度 決 算	2018年度 平成30年度 決 算	2019年度 令和元年度 決 算	2020年度 令和2年度 見 込	2021年度 令和3年度 見 込	2022年度 令和4年度 見 込	2023年度 令和5年度 見 込	2024年度 令和6年度 見 込	2025年度 令和7年度 見 込	2026年度 令和8年度 見 込	2027年度 令和9年度 見 込
1. 財政調整基金残高	5,283,684	5,357,148	5,324,683	5,005,890	5,119,327	4,624,072	4,187,817	3,687,562	3,430,307	3,273,052	3,304,797
2. 減債基金残高	1,508,856	1,513,168	1,517,003	1,420,901	1,323,677	1,326,453	1,329,229	1,032,005	1,034,781	1,037,557	1,040,333
3. 公共施設整備基金残高	2,296,254	2,392,817	2,538,881	2,285,404	2,190,050	1,994,696	1,999,342	1,803,988	1,708,634	1,713,280	1,717,926
4. 特定目的基金残高	5,618,004	6,164,055	6,162,044	5,928,273	5,844,450	5,773,553	5,682,606	5,495,883	5,309,160	5,322,437	5,333,641
基金残高計	14,706,798	15,427,188	15,542,611	14,640,468	14,477,504	13,718,774	13,198,994	12,019,438	11,482,882	11,346,326	11,396,697
5. 地方債残高(年度末)	41,382,731	40,741,296	40,342,992	40,626,154	40,567,090	39,321,754	38,321,567	36,371,871	35,165,122	32,890,128	31,101,965
うち臨時財政対策債	15,978,886	16,212,385	16,114,004	15,887,683	16,073,765	15,779,165	15,479,616	15,243,083	14,986,088	14,740,143	14,491,446
うち旧合併特例債	18,979,840	18,297,666	18,146,851	19,016,148	18,260,263	17,780,953	17,385,243	16,222,522	15,812,674	13,722,129	11,899,699
6. 臨時財政対策債 借入額	1,522,749	1,489,752	1,241,191	1,186,728	1,664,000	1,250,464	1,237,626	1,246,026	1,220,289	1,217,019	1,203,327
元利償還額	1,259,188	1,333,218	1,403,230	1,456,977	1,516,677	1,585,241	1,577,611	1,524,214	1,519,895	1,506,895	1,496,633
普通交付税 算入額	1,363,544	1,445,238	1,486,589	1,534,699	1,601,719	1,635,789	1,630,411	1,590,584	1,602,416	1,610,906	1,628,955
普通交付税 算入率	108%	108%	106%	105%	106%	103%	103%	104%	105%	107%	109%
7. 旧合併特例事業債 借入額	1,563,300	1,418,500	2,639,500	3,478,600	1,344,700	1,592,000	1,707,900	1,051,577	1,494,067	0	0
元利償還額	2,121,907	1,934,949	2,844,008	2,670,233	2,149,552	2,124,344	2,157,447	2,517,364	1,956,863	2,142,791	1,870,727
普通交付税 算入額	1,485,414	1,354,465	1,990,806	1,869,164	1,504,686	1,487,041	1,510,213	1,762,155	1,369,804	1,499,954	1,309,509
普通交付税 算入率	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
8. 実質公債費比率(単年度)	8.8%	9.9%	9.8%	9.7%	9.1%	10.0%	9.9%	10.1%	9.1%	9.0%	8.6%
9. 実質公債費比率(3カ年平均)	9.4%	9.3%	9.5%	9.8%	9.5%	9.5%	9.6%	9.9%	9.6%	9.4%	8.9%

※旧合併特例事業債及び臨時財政対策債の「償還額」には、借換債分を含まない

※歳入と歳出に借換債が計上されるが、統計処理では歳入歳出相殺項目となるため、「地方債残高」や「普通交付税算入」「実質公債費比率」などへの影響はない。

年度別・起債区分別市債発行見込み

(単位:千円)

起債名	2017年度 平成29年 (決算)	2018年度 平成30年 (決算)	2019年度 令和元年 (決算)	2020年度 令和2年 (見込)	2021年度 令和3年 (見込)	2022年度 令和4年 (見込)	2023年度 令和5年 (見込)	2024年度 令和6年 (見込)	2025年度 令和7年 (見込)	2026年度 令和8年 (見込)	2027年度 令和9年 (見込)
借入額合計	4,703,349	4,457,752	4,708,091	5,209,428	4,887,100	4,304,264	4,917,326	5,357,503	4,460,356	2,597,519	2,684,427
・臨時財政対策債	1,522,749	1,489,752	1,241,191	1,186,728	1,664,000	1,250,464	1,237,626	1,246,026	1,220,289	1,217,019	1,203,327
・通常債	802,100	805,500	827,400	544,100	1,322,000	546,100	693,400	684,500	351,600	857,000	1,083,800
施設整備事業(保育園)	441,100	264,400	352,400		111,300	81,100	347,500	248,500			
防災対策事業		20,100	13,000	14,100	19,300	28,900	28,900	24,600	17,000	34,500	10,300
緊急防災減災事業	8,400	2,500									
公共事業等	223,700	335,700	244,100	278,600	207,900	271,600				522,400	522,400
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業			169,300								
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(国補正予算)					869,800						
公営住宅建設事業						81,100	92,000	82,100	80,500	57,400	38,200
公共事業等適正管理推進事業		36,000	48,600	97,400	98,000						
緊急浸透推進事業					10,000	10,000	10,000	8,000			
緊急自然災害防止対策事業					5,700	73,400	67,400				
学校教育施設等整備事業	128,900	146,800		113,300			147,600	321,300	254,100		353,900
社会福祉施設整備事業外										242,700	159,000
補助災害復旧事業				40,700							
・その他	815,200	744,000	0	0	556,400	915,700	1,278,400	2,375,400	1,394,400	523,500	397,300
借換	815,200	744,000			556,400	915,700	1,278,400	2,375,400	1,394,400	523,500	397,300

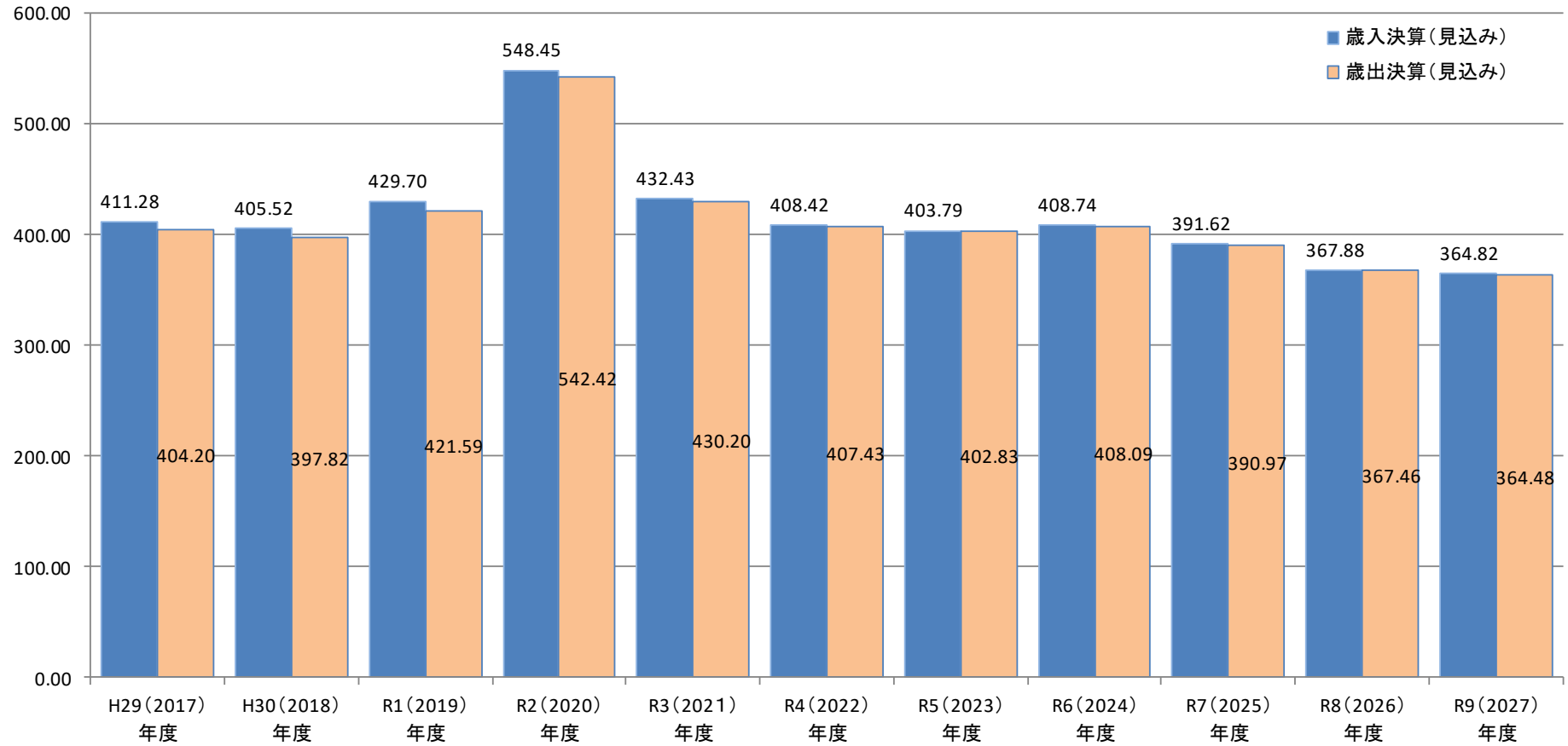
(単位:千円)

	2017年度 平成29年 (決算)	2018年度 平成30年 (決算)	2019年度 令和元年 (決算)	2020年度 令和2年 (見込)	2021年度 令和3年 (見込)	2022年度 令和4年 (見込)	2023年度 令和5年 (見込)	2024年度 令和6年 (見込)	2025年度 令和7年 (見込)	2026年度 令和8年 (見込)	2027年度 令和9年 (見込)
・旧合併特例事業債(A+B)	1,563,300	1,418,500	2,639,500	3,478,600	1,344,700	1,592,000	1,707,900	1,051,577	1,494,067	0	0
基金造成分 A	95,000	374,000	0	0	0	0	0	0	0		
地域振興基金	95,000	374,000									
建設事業分 B	1,468,300	1,044,500	2,639,500	3,478,600	1,344,700	1,592,000	1,707,900	1,051,577	1,494,067		
市道新設改良事業	44,100	61,800	246,400	316,100	441,600	516,500	516,000	531,400	531,400		
街路整備事業				53,000	30,300						
都市公園事業				19,000	40,800	19,000	19,000	19,000	19,000		
一般会計出資債(上水道分)		332,600	279,100	159,300							
一般会計出資債(下水道分)						245,000					
穂高広域施設整備負担金		6,600	1,300,700	2,391,900							
しゃくなげの湯整備事業	148,900	135,700									
豊科公民館駐車場整備事業	53,500										
公民館整備事業(堀金公民館)及び図書館整備事業	265,900										
保育園整備事業(たつみ認定こども園)	165,100	169,700	58,000	73,000							
保育園整備事業(アルプス認定こども園)	17,800										
保育園整備事業(明科南認定こども園)	43,600	133,100	242,300	74,400	146,100						
保育園整備事業(上川手認定こども園)							47,900				
保育園整備事業(穂高認定こども園)											
保育園整備事業(西穂高認定こども園)			114,300			1,600	56,000				
保育園整備事業(三郷北部認定こども園)	368,300	98,400									
保育園整備事業(三郷西部認定こども園)						108,500	82,700				
保育園整備事業(三郷東部認定こども園)							294,900	236,000	45,300		
新総合体育館整備事業		106,600	376,500	309,500	242,700						
消防団詰所統廃合事業				34,200	13,200	43,200	26,000	43,200	9,400		
北部児童館建設事業				27,600	276,200						
施設除去事業(上川手書庫、豊科解放館、押野集会所)			22,200	17,900							
体育施設除却事業(穂高プール)				2,700	133,000	94,800	135,500				
体育施設耐震補強事業(堀金体育館等)					20,800	678,000	148,600				
三郷交流学習センター建設事業	361,100										
公共施設再配置事業						130,400	136,300	221,977	888,967		
合併特例債新市建設分の発行額累計	27,314,700	28,359,200	30,998,700	34,477,300	35,822,000	37,414,000	39,121,900	40,173,477	41,667,544	41,667,544	41,667,544

参考:総発行額見込み	
A 基金造成分	3,680,000
限度額	3,680,000
執行率	100%
B 新市建設分	41,667,544
限度額	45,800,000
執行率	91%
合計(A+B)	45,347,544
執行率	92%
限度額	49,480,000

(単位:億円)

歳入歳出決算(見込み)額の推移

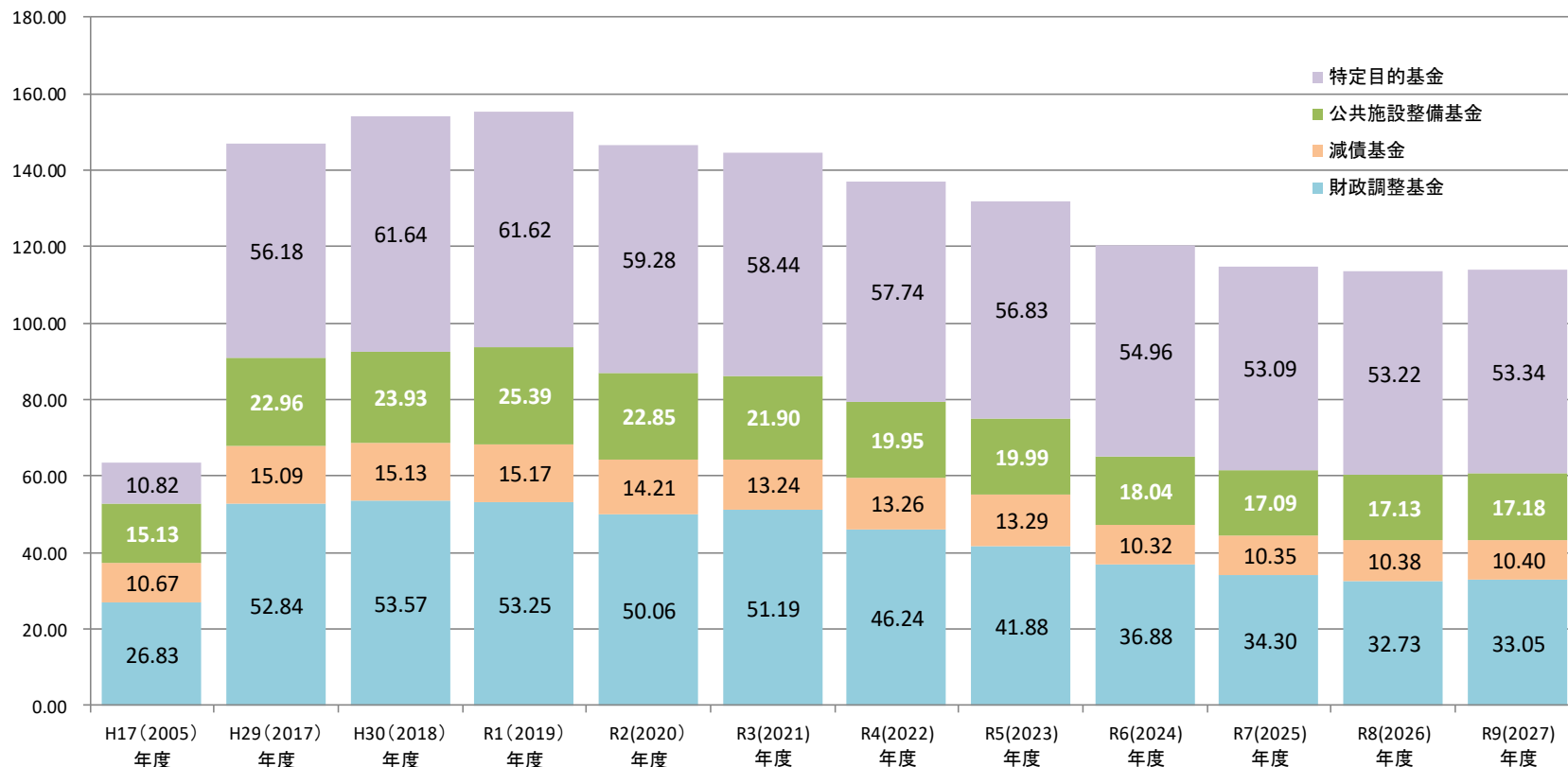


(単位:千円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度
歳入決算	41,128,015	40,552,437	42,970,385	54,844,502	43,243,441	40,842,375	40,379,474	40,874,056	39,162,276	36,788,499	36,481,704
歳出決算	40,420,192	39,781,637	42,158,666	54,241,754	43,020,467	40,743,326	40,282,517	40,808,737	39,097,003	36,745,813	36,447,597

(単位: 億円)

基金残高の推移見込み

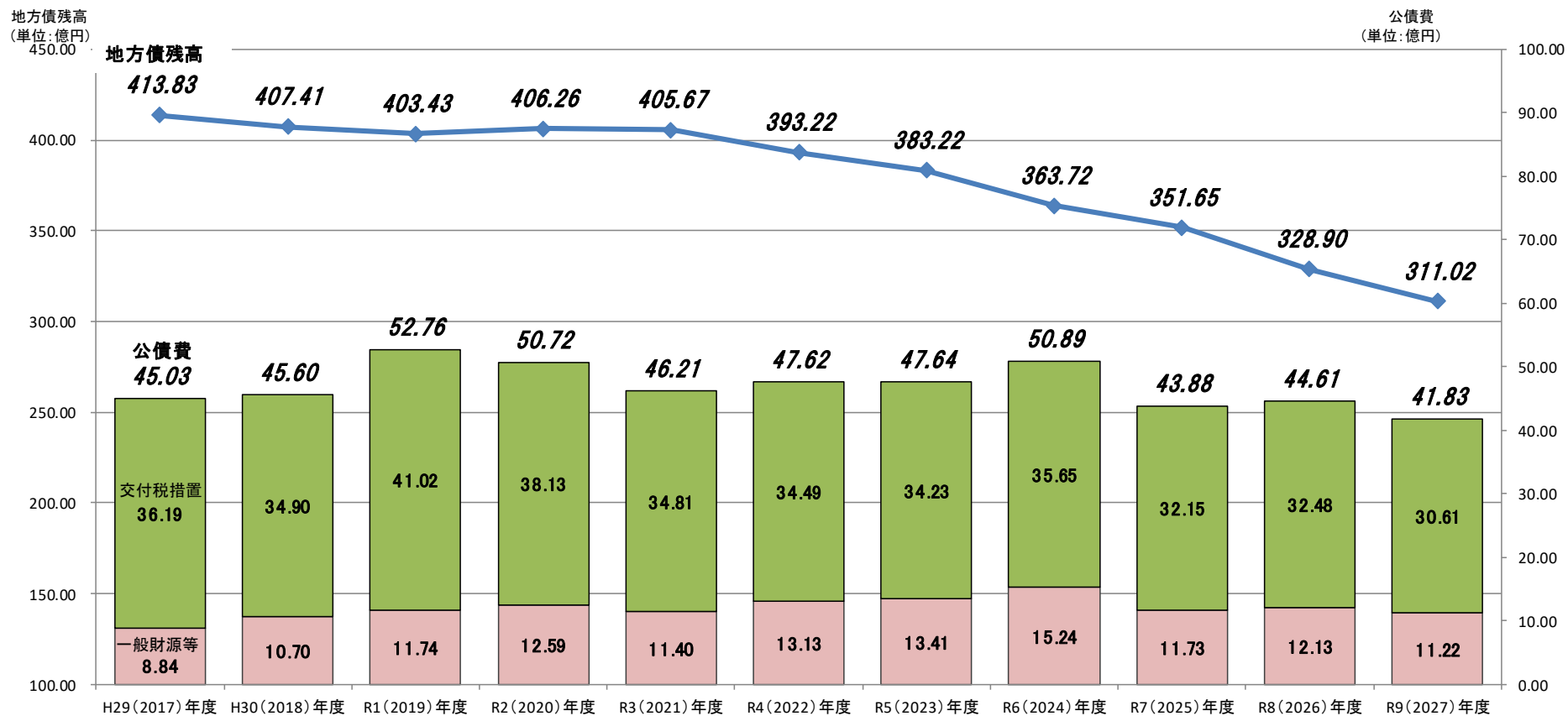


【一般会計所管基金の残高推移表】

(単位: 千円)

	2005年度 平成17年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度
財政調整基金	2,682,945	5,283,684	5,357,148	5,324,683	5,005,890	5,119,327	4,624,072	4,187,817	3,687,562	3,430,307	3,273,052	3,304,797
減債基金	1,067,048	1,508,856	1,513,168	1,517,003	1,420,901	1,323,677	1,326,453	1,329,229	1,032,005	1,034,781	1,037,557	1,040,333
公共施設整備基金	1,512,797	2,296,254	2,392,817	2,538,881	2,285,404	2,190,050	1,994,696	1,999,342	1,803,988	1,708,634	1,713,280	1,717,926
特定目的基金	1,081,773	5,618,004	6,164,055	6,162,044	5,928,273	5,844,450	5,773,553	5,682,606	5,495,883	5,309,160	5,322,437	5,333,641
年度末現在高合計	6,344,563	14,706,798	15,427,188	15,542,611	14,640,468	14,477,504	13,718,774	13,198,994	12,019,438	11,482,882	11,346,326	11,396,697

地方債残高及び公債費の推移見込み



(単位: 千円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度
地方債残高	41,382,731	40,741,296	40,342,992	40,626,154	40,567,090	39,321,754	38,321,567	36,371,871	35,165,122	32,890,128	31,101,965
※公債費 (借換債除く)	4,503,340	4,560,027	5,276,491	5,072,269	4,621,212	4,762,313	4,763,588	5,089,126	4,388,184	4,460,887	4,182,877
交付税措置	3,618,645	3,490,322	4,102,324	3,813,069	3,481,069	3,449,256	3,423,299	3,564,667	3,215,125	3,248,351	3,061,383

※公債費は、長期借入金元金及び長期借入金利息